

---

## 特集：子育て支援策をめぐる諸外国の現状 趣 旨

---

本誌は4年前に少子化と子育て支援をテーマに取り上げているが、今回再び同様のテーマを特集することになった。この間に日本の少子化・子育て環境をめぐる状況にどのような変化があったか、国際比較の視点から4点ほど指摘し、本特集の問題提起としたい。

第1に、日本の合計特殊出生率（TFR）はその後2005年の1.26まで低下を続け、同年に日本全体の自然増加がマイナス、総人口も減少に転じた。国際的には、韓国などアジアNIESでTFRが急低下し、日本を下回る超少子化国に転化した。それとは対照的に、西ヨーロッパ諸国のTFRは2000年代に上昇傾向にあり、フランスは2を超え、超少子化国イタリアもついに反転したとみられている（小島，2005；Council of Europe，2006）。

第2に、超少子化国日本は2003年に少子化社会対策基本法と次世代育成支援対策推進法を成立させたことにより、その家族政策（少子化対策）は出生政策の色合いを一段と強めた。2003年の国連の調査によると、先進国中14カ国が自国の出生率を低すぎるとみており、そのうち（日本を含めた）7カ国が出生率向上政策をとっていると答えている（United Nations，2004）。家族政策が出生政策的目的を持つようになると、家族政策の有効性の判断基準の一つはTFRということになる。しかし、家族政策の目的が主として家族・子育て支援であるとすれば、その有効性評価の基準は「子育てのしやすさ」ということになる。この点で、内閣府が2005年に実施した国際比較調査の結果は興味深い。そこでは各国の20～49歳の男女に「自分の国を子育てしやすいと思うか」と尋ねており、「そう思う」と答えた割合はスウェーデン（98%）、米国（78%）、フランス（67%）日本（48%）、韓国（19%）の順であった（内閣府，2006.3）。日本、韓国は子育ての当事者による主観評価によっても、家族政策が効果を発揮していない国と評価されたことになる。

第3に、家族政策の努力水準を比較してみると（内閣府，2005；2006.12）、まず日本は（南欧諸国、米国などと並んで）、子ども・家族の社会的支援のための財政規模が先進国中著しく小さい。また「仕事と子育ての両立支援」については、制度的には先進国中かなり整ってきてはいるものの、出産時の離職率が著しく高いなど制度の実効性が乏しい。「子育て経済支援」についても、先進国中南欧、米国と並んで最低水準にあるが、子育て費用に教育費を含めるとすると、日本、韓国と西欧諸国の差は一層拡大するであろう。このように日本の家族政策の水準を総合的に評価すると、先進国中きわめて低水準にランクされることは明らかであり、そのことが日本の超少子化状況あるいは子育て状況の主観評価の低さにつながっている可能性はある。

第4に、家族政策とは別に、子育てにかかわる経済的、社会的、文化的状況全般について、日本と他の先進国との違いをいくつか考えてみたい（樋口，2006；内閣府，2005）。ひとつは労働市場の違いである。日本ではかねてより長時間労働が「両立」を困難にし、雇用の硬直性が子育ての機会費用を高めると指摘され続けてきた。この点では、日本と同様に家族政策は弱いものの雇用の流動性・柔軟性が高い米国、パート労働の処遇改善による「1.5人就業モデル」をとるオランダが、高水準のTFRを維持してい

ることは、日本にとって参考になる。保育については、民間保育市場の発達した米国、保育ママの供給が豊富なフランスとの違いは大きいですが、これについては、保育の担い手としての外国人労働・移民の存在についても視野に入れる必要がある。

日本における男性の家事・育児分担の少なさは家族・労働政策の問題であると同時に価値観の問題でもある。(北欧諸国の)育児休業制におけるパパクォーター制・父親休暇、労働時間の短縮(例えばフランスの35時間労働制)、労働時間の柔軟性の拡大などは政策の問題であるが、これらの政策が日本でなかなか進まないのは固定的性別役割分業観と男女共同参画型価値観が拮抗していることの現れと見ることもできよう(阿藤, 2005)。

このような問題提起に対して、各国の執筆者から貴重な研究成果が寄せられた。結果的に、各国の事情の相違もあり、執筆者から寄せられた論文に長短があるが、本特集では、我が国への示唆をくみ取るためにはより多くの資料と考察が含まれることが有意義と考え、各執筆者の判断を優先して各国の現状をとりまとめることにした。

本特集が、以上のような少子化と子育てをめぐる全般的状況を踏まえつつ、各国別の家族政策の変遷と特徴を明らかにするとともに、施策の水準とその効果の両面について評価を行なうことが期待される。その上で、各国の家族政策が日本の政策展開にとり参考となる点が示唆されれば一層有意義であろう。

#### 参考文献

1. 小島宏 2005「少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論」『人口問題研究』61-2, pp.1-22
2. 内閣府 2006.3『少子社会に関する国際意識調査報告書』
3. 内閣府 2006.12『平成18年版少子化社会白書』
4. 内閣府 2005『平成17年版少子化社会白書』
5. 樋口美雄 2006『少子化と日本の経済社会』日本評論社
6. 阿藤誠 2005「家族観の変化と超少子化」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識』pp.11-42
7. United Nations 2004. World Population Policies.
8. Council of Europe 2006. The Recent Demographic Developments in Europe 2005.

(阿藤 誠 早稲田大学特任教授)